

平成28年度

第1回広尾町総合教育会議 議案

日時：平成28年6月2日（木）

13：30～

場所：コミセン第2会議室

広 尾 町

次 第

1 開会

2 町長あいさつ

3 協議・調整事項

(1) 平成 2 8 年度町政執行方針について（資料 1） 1

(2) 平成 2 8 年度教育関係予算について（資料 2） 4

(3) 学校施設の耐震化の進捗状況について（資料 3） 6

(4) 情報提供

・学校施設環境改善交付金事業の動向について（資料 4） 7

(5) その他

4 閉会

平成28年度 町政執行方針

(教育関連部分抜粋)

1 活力が湧き出るまち

2 幸せを感じるまち

3 いきいきと輝くまち

急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、首都圏への人口集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して将来にわたって活力ある社会を維持していくことが課題となっています。

町では、「第5次広尾町まちづくり推進総合計画」で掲げている基本目標の中から、地方創生と人口減対策として有効な施策を基に、新たな施策を加える形で検討をし、平成28年2月25日に「広尾町人口ビジョン」「広尾町総合戦略」を策定しました。

広尾町人口ビジョンでは、総人口や年齢別人口、自然増減と社会増減の推移などを分析し、人口の中長期的な将来展望を示すため、国立社会保障人口問題研究所や日本創生会議人口減少問題検討分科会による人口推計を基に、町独自の目標人口を2040年 5,600人と設定しました。

広尾町総合戦略では、「ひとを育て、しごとを創り、まち

の魅力を発信する」を基本理念とし、「雇用対策」「移住定住」「少子化対策」「ひとづくりと地域連携」の4つの政策分野を設け、それぞれに基本目標（数値目標）と重点プロジェクトを掲げ、取り組むべき具体的な施策を実行いたします。

特に、今年度は交流人口の拡大と1次産業の活性化を図る取組として、国の地方創生加速化交付金を活用し『子ども農山漁村交流から始める「まち・ひとづくり」』事業を実施いたします。

主な事業内容は、都市部小学生の漁家でのホームステイ、事後交流として、親子ホームステイ、都市部小学校の学校給食への取組、広尾町フェアの開催などであります。

子どもたちが、これからの変化の激しい社会で生きていくためには、基本的な知識・技能の習得とそれらを活用できる力が必要です。

また、コミュニケーション能力の低下が危惧されており、豊かな感性や道徳性を育むために、学校・家庭・地域・行政等が連携し、自ら学ぶ環境づくりなど、「広尾の子は広尾で育てる」をテーマとした教育を支援してまいります。

また、広尾高校の存続に向けた活動としては、昨年度、全町民を対象に署名活動を行い、北海道教育委員会などへの要請活動を行ってまいりました。

本年度も引き続き、広尾高校支援策などをPRするチラシを作成し、南十勝各町村やえりも町へ配布するなど、広尾高

校の魅力を広く発信し、存続に向け、「広尾高等学校存続対策協議会」と連携し、町民一丸となって取り組んでまいります。

さらに町民一人一人が健康で心豊かな生活を送ることができるよう、生涯にわたって、あらゆる機会や場において学習することができ、その成果を適切に生かすことができる学習環境づくりのため、生涯学習推進体制の充実を図ります。

地域におけるコミュニティ活動の場となる紋別集会所を建設するとともに、町内集会施設の適切な維持管理に努め、町内会活動の推進を図り、地域に誇りと愛着を持って暮らせるまちづくりに努めてまいります。

4 安心して暮らせるまち

5 みんなで創るまち

- (1) 協働のまちづくり・将来を担うひとづくり**
- (2) 効率的な財政運営**
- (3) 広域行政**
- (4) 教育委員会との連携**

昨年度、総合教育会議において策定した「広尾町教育大綱」を柱に、学校教育、社会教育の充実と広尾高校存続に向け、教育委員会との更なる連携を図ってまいります。

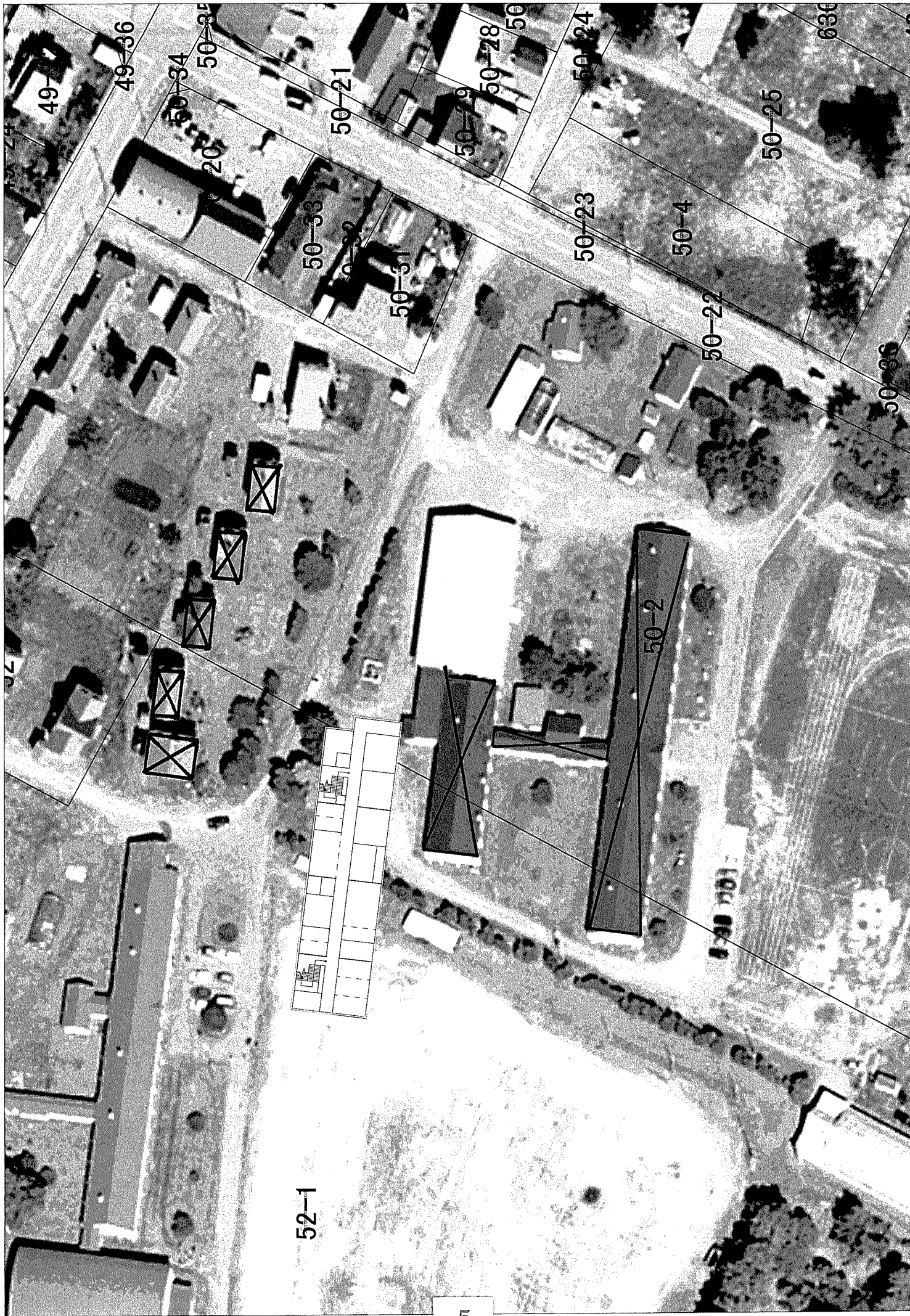
資料 2

平成28年度政策予算等の概要（第2回定例会提出）

（単位：千円）

款	事業名	内 容	事業費	特定財源				一般財源
				国庫支出金	道支出金	地方債	その他	
教	1 ※ 豊似中学校閉校記念事業協賛会交付金交付事業	本年度末の豊似中学校閉校に向け組織された協賛会に対する、記念事業の実施経費に係る助成。	1,500					1,500
	2 ※ 教員住宅解体撤去事業	長期間にわたり使用されていない豊似地区の老朽教員住宅の取壊し。教員住宅5棟、付属物置3棟。	8,530			8,500		30
	3 ※ 豊似小学校校舎改築工事設計委託事業	耐震性が不足している豊似小学校校舎の改築に係る設計業務。規模想定：R C 2階建、延床約2,000㎡	27,875			27,800		75
育	4 町民劇場実行委員会交付金	広尾町民劇場実行委員会交付金	500					500
	5 ※ 勤労者体育センター柔道畳更新事業	柔道畳75枚更新	2,063					2,063
	6 ※ 青少年研修センター窓等改修工事	内窓改修及び網戸設置	1,000					1,000
費								
	教育費計		41,468			36,300		5,168

※ は新規事業等



学校施設の耐震化について

1 広尾町立小中学校施設の耐震化の状況（平成28年4月1日現在）

（棟）

学校名	校 舎		屋内運動場		計	
		うち耐震性あり		うち耐震性あり		うち耐震性あり
広尾小学校	3	3	1	1	4	4
豊似小学校	2	0	1	1	3	1
広尾中学校	2	2	1	1	3	3
豊似中学校	2	0	1	0	3	0
計	9	5	4	3	13	8

耐震化率 61.5%

※ 豊似中学校の閉校により、平成28年度末の耐震化率は80.0%となる見込み。

2 耐震化完了に向けた年次計画

年 度	実 施 計 画	概算経費（千円）	年度末耐震化率
平成28年度	・ 広尾中学校外構 ・ 広尾中学校旧屋内運動場解体 ・ 豊似小学校校舎改築実施設計 ・ 豊似中学校閉校		80.0%
	計		
平成29年度	・ 豊似小学校校舎改築（1期工事）		80.0%
平成30年度	・ 豊似小学校校舎改築（2期工事） ・ 豊似小学校新校舎移転		100.0%
	計		
平成31年度	・ 豊似小学校旧校舎解体 ・ 豊似小学校外構		100.0%
	計		

校舎耐震化など 道内151件未着工

53市町村 国の補助見送り

小中学校の校舎や体育館の耐震化工事など、2016年度に実施予定だった道内53市町村の事業151件

が、着工できなくなっていることが分かった。国庫補助金約35億円を受けられなくなったため、札幌市教

委は既に3件の工事中止を決定した。道教委は近く、文部科学省に予算確保を求める緊急要望を行う。

道教委が10日の道議会文教委員会でも明らかにした。道教委によると、事業は「公立学校施設整備費予算」として、耐震基準に満たない小中学校校舎の改築などを行う。原則として事業費の3分の1は、東日本大震災

復興特別会計などの予算を原資とする国庫補助金が充てられ、残りを地元市町村が負担する。

道教委は16年度の同予算の中で、62市町村の事業246件について87億7100万円の補助金を受ける計画を立てていた。しかし、4月に補助金の支出が内定したのは、継続事業95件の52億9900万円。新規事業151件に必要な34億7200万円は見送られた。文科省は16年度予算で、これらの国庫補助金約2089億円を財務省に概算要求していたが、当初予算で約709億円しか認められなかった。

文科省は「本年度から東日本大震災復興特別会計からの支出ができなくなり、補正予算や一般会計での手当ても難しい状況。現時点で北海道以外から予算確保の要望は聞いていない」と説明している。

これを受けて、札幌市教委は本年度、中央中と本通小、中の島小の計3校の校

舎改築工事を中止する。3校の工事費計約71億円のうち約9億6900万円を補助金でまかなう計画だった。

市教委学校施設課は「収入が確定しないため、事業着手はいったん見送るが、老朽化に伴う建て替えは避けられない。国に補助を求めながら、今後の対応を検討したい」と言う。

一方、道教委は管内別の詳細などについて「公表を前提としていない」とし、明らかにしていない。道内小中学校の耐震化率は15年4月現在、88・2%で、全国平均を7・4%下回っており、道教委施設課は「国に早期の財源確保を求めたい」と話している。

国の補助見送り 校舎耐震化など151件未着工 子どもの安全守れるか

2016年度に行う予定だった小中学校の校舎や体育館の大規模改造、耐震化工事など道内53市町村の事業151件が着工できなくなっている問題で、優先度が高いはずの学校施設の工事が行えず、道内の自治体は困惑している。文部科学省は「自治体の要望を尊重して予算要求した」としているが、財政健全化を進める政府方針に押し切られ、耐震化が遅れていた北海道がおりを受けた格好だ。

計画見直しや財源の捻出

道内の自治体困惑

「蛇口から赤茶けた水が出る学校もある。早く改修しないといけないのに」。

旭川市教委学校施設課の担当者表情を曇らす。市は

16年度に小中学校の大規模改造や暖房工事など4件を行う計画を立てていたが、4月に入り国庫補助金約2億円の支出が見送られた。

工事を予定している小学校は配管の老朽化が進むなど4件とも「是が非でも必

要な事業」。市債発行を増やすか、優先順位の低い事業を見送り財源を捻出するなどして行うという。

北見市は老朽化に伴う留辺蘂小の校舎建て替え工事で国の補助金約7千万円が見送られた。校舎は築40年以上たち、耐震基準を満たしていない。市教委の学校整備担当者は「国の財源確保が厳しいのは分かっているが、子どもの安全に関わる緊急性の高い工事まで認められないとは」と驚く。

小中3校の

校舎改築工事が見送られた札幌市。このうちの1校、本通小の小野正裕教頭は「突然のことで驚いている」と話す。市教委は今後、ほかの学校で予定している改築計画も見直しが必要になるとして、別の3校の改築事業の設計者の公募を中止するなど、影響が広がっている。

道外でも、同様の事例が出ている。15年度調査で小中学校の耐震化率が全国で最下位だった広島県は「大規模改造工事ができないという声が市町村から寄せられており、予算確保へ声を

上げていく」という。これらの事業は「公立学校施設整備費」として、老朽化した小中学校校舎の改築や建て替えなどを行う。同整備費の事業費は原則として3分の1が国庫補助金から支出される。道教委は昨年夏ごろ、市町村の事業計画を集約して文科省に提出。文科省は都道府県の計画を踏まえて2089億円の概算要求を行ったが、当初予算と15年度補正予算を合わせて1097億円しか認められなかった。道内では継続事業95件の約53億円は認められたが、新規事業151件に必要な約35億円を受けられなくなった。

道教委は要因として、主な原資だった東日本大震災復興特別会計が本年度から使えなくなったことを挙げている。政府は昨年6月の復興推進会議で「真に復興に必要な事業に重点化する」として、16年度以降は東日本大震災復興特別会計を同整備費の財源にしないことを決定。道教委には「財布が一般会計だけになることへ

の危惧はあった」という。文科省は「学校施設整備は緊急性が高く、一般会計から予算を獲得できると考えていた」と説明する。ただ、16年度は20年度までの財政健全化の道筋を示した「経済・財政再生計画」の初年度。財政規律堅持の空気が強い中、概算要求から1千億円近く減らされた。文科省は15年度までに学校施設の耐震化を完了させることを掲げており、東京都(99・7%)や愛知県(99・8%)などは、ほぼ目標を達成。道内は88・2%と全国平均を7・4%下回り、耐震化が遅れる中で特別会計からの支出が打ち切り、大きな打撃を受けることになった。

北海学園大の横山純一教授(地方財政論)は「耐震化や老朽化対策は必要な事業なので、文科省は既存の経費を削減してでも予算を確保すべきだ。一方で、市町村では耐震化工事に着手する前に学校を統合することで経費削減につなげる方法もある」と話している。

道内小中学校

耐震など30事業着工へ

国が補助金追加

小中学校の大規模改造や耐震化など2016年度に実施予定だった道内53市町村の学校施設整備事業151件が着工できなくなっている問題で、17市町村の30事業が着工できる見通しとなった。国が一般会計の未執行予算から財源を捻出し、補助金約8億3千万円を支出することを内定したため。

30事業は、札幌市、稚内市、渡島管内七飯町の小中学校の改築や、釧路、帯広など14市町村の教員宿舎の改築。小中学校の改築は、原則として事業費の3分の1、教員宿舎の改築は2分の1を補助金で賄う。札幌市は計3億3600万円の補助金が内定し、着工を見

送っていた小中全3校の改築の見通しが立った。当初各地で着工が見送られたのは、国が学校施設整備の主な財源としていた東日本大震災復興特別会計からの調達が、16年度からできなくなったため。これにより、道内では62市町村の246事業に計87億710

0万円の国庫補助を受ける計画だったが、151事業、計34億7200万円の補助が見送られていた。今回は復興特別会計ではなく一般会計を活用し、事業の優先順位などを踏まえて30事業を選んだ。

札幌市教委は「子供たちにかかわる問題なので、ほ

つとしている。できるだけ早く着工したい」(学校施設課)、道教委は「全事業の実施に向けて今後も国に財源確保を働きかけたい」(施設課)と話している。

このほか補助金が内定した自治体は以下の通り。

後志管内黒松内町、神恵内村、上川管内中川町、留萌管内苫前町、羽幌町、遠別町、宗谷管内浜頓別町、オホーツク管内清里町、日高管内えりも町、十勝管内陸別町、足寄町、釧路管内弟子屈町